

# 17 会計年度任用職員の処遇改善について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，自治財政局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 会計年度任用職員について，期末手当は支給されているが，勤労手当は法律上の制約等から支給されておらず，常勤職員や国の非常勤職員との間に不均衡が生じている。
- 新型コロナウイルス感染症の最前線で対峙する保健師等をはじめとした会計年度任用職員について，国の政策方針等を踏まえた給与引上げや，公正な待遇の確保が課題となっている。

期末・勤労手当の支給の可否

職員の区分	フルタイム・パートタイム	フルタイム	パートタイム
	期末手当	勤労手当	勤労手当
会計年度任用職員	○	△	×
(参考) 常勤職員，国の非常勤職員	○	○	○

- ※ 「○」：既に支給
- ※ 「△」：法律上，支給可能だが，総務省通知で支給すべきでないとする。
- ※ 「×」：法律上，支給不可

会計年度任用職員に関する総務省通知（総務省HP）

会計年度任用職員への勤労手当の支給は、「各地方公共団体における『期末手当』の定着状況等を踏まえた上での検討課題とすべきもの」※総務省通知より



会計年度任用職員への期末手当の支給状況（R3.4現在・都道府県）

支給あり	支給なし
47	0

## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 地方交付税（地方団体への交付ベース） 18.1兆円
- ◇ 看護，介護，保育など現場で働く方々の収入の引上げ 395億円

### 《第207回国会における所信表明演説（R3.12.6）での岸田総理発言要旨》

- ◇ 「国が率先して，看護・介護・保育等の分野で，給与の引上げを行う。その上で，民間企業の賃上げを支援するための環境整備に全力で取り組む。」

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P1，P62）

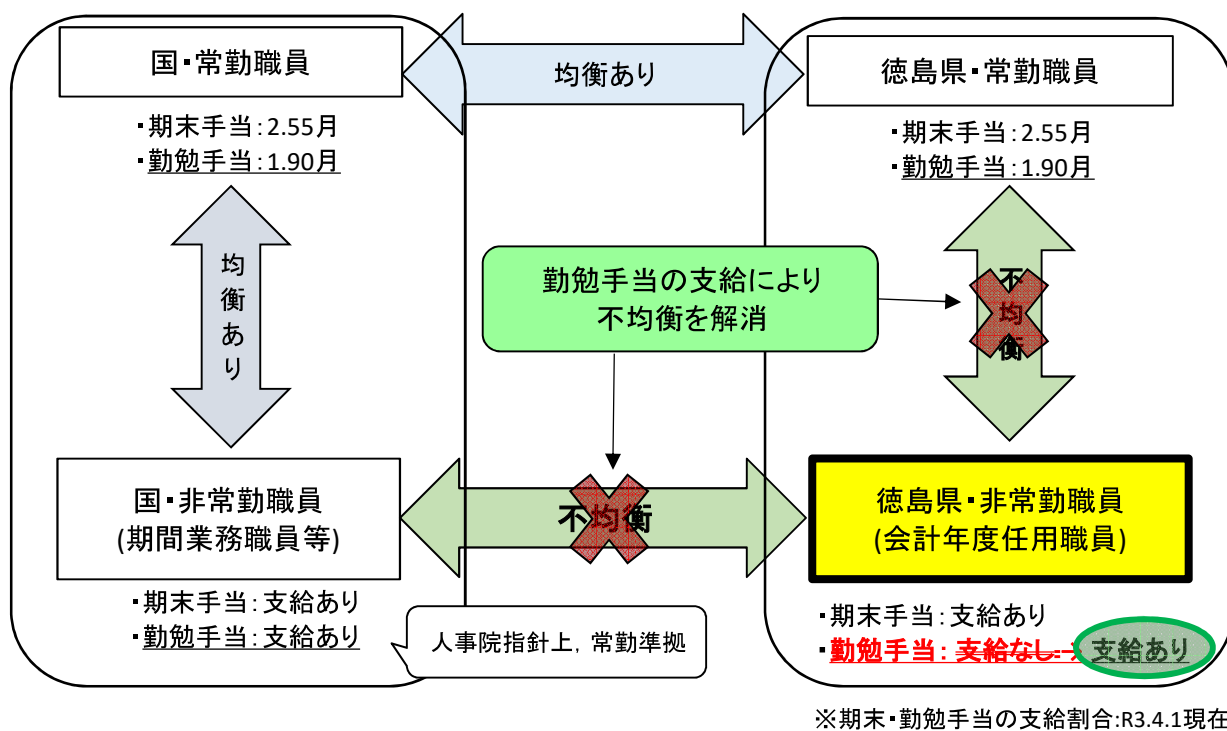
- ◇ 成長と分配の好循環の実現
  - ・ 成長戦略による労働生産性向上の成果を働く人に賃金の形で分配し，労働分配率を向上させることで，国民の所得水準を持続的に向上させる。
- ◇ 労働者の希望を生かした多様な働き方の実現
  - ・ 一人ひとりが生きがいをもって活躍できる社会の実現に向け，同一労働同一賃金の推進による公正な待遇の確保等を着実に推進する。

県担当課名 人事課  
関係法令等 地方公務員法，地方自治法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした公務の運営にあたり、  
欠かすことのできない存在である  
会計年度任用職員の待遇改善を図る必要がある。
- 国が積極的に会計年度任用職員の待遇改善に取り組み、**全国統一的に、**  
国・地方の常勤職員や国の非常勤職員に準じた給与制度とする必要がある。
- 会計年度任用職員の待遇改善を実効性あるものとするため、  
必要な**財源措置**を行う必要がある。



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言 勤勉手当が支給できる制度の確立

- ・ 会計年度任用職員に対し、常勤職員に準じた勤勉手当が支給できるよう議論を加速し、法律及び総務省通知を見直すなど諸制度を整備すること。

### 将来像

誰もが生きがいをもって活躍できる社会の実現

# 18 「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども家庭」支援の充実について

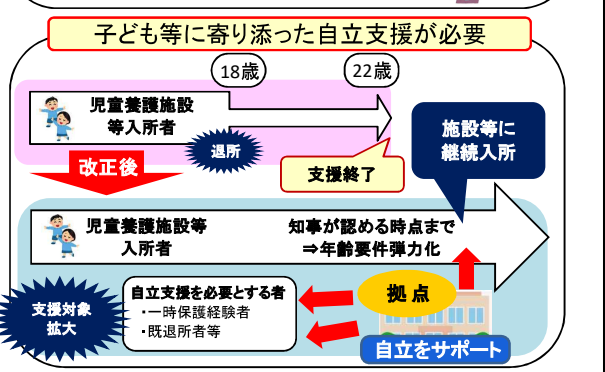
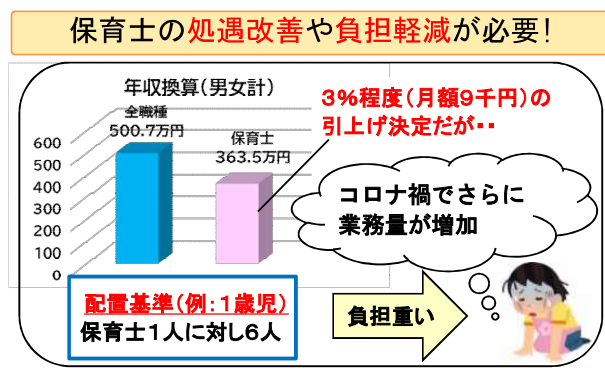
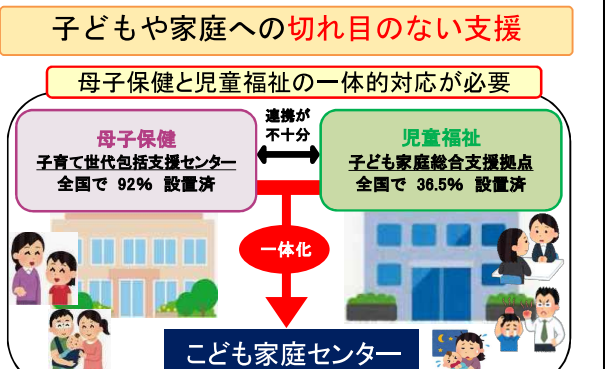
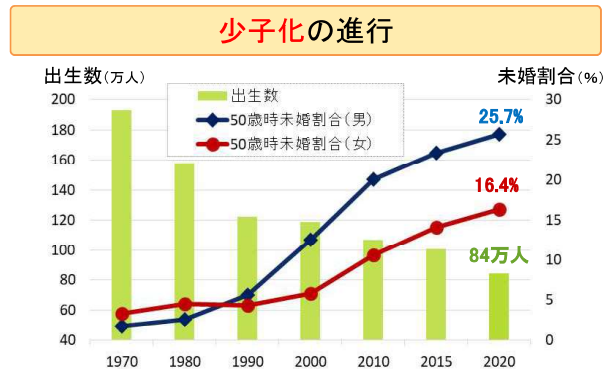
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，厚生労働省子ども家庭局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 未婚化や子育ての負担等により、出生数が「84万人」と過去最少を更新し、少子化の進行は、国難と言える状況である。
- 保育現場では「業務の多さ」「賃金の低さ」等の理由による保育人材の不足から、「待機児童」の解消に至っていないとともに、放課後児童クラブでは、利用料が一定であることから、世帯によっては負担が大きい状況である。
- 「児童虐待」や「ヤングケアラー」などの問題が家庭内に潜在化し、困難を抱える子どもや家庭に、支援の手が届いていない可能性がある。
- 原則18歳で児童養護施設等を退所する「ケアリーバー」は、年齢要件により、自立前に支援が打ち切られ、「困窮や孤立」に陥っているケースがある。



## 【国の政策方針】

- 《令和4年度国予算の内容》
- ◇ 教育・保育，地域の子ども・子育て支援の充実 1兆8,119億円（内閣府）
  - ◇ 地域子ども・子育て支援事業 1,854億円（内閣府）
  - ◇ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 1,639億円（厚労省）
- 【政権与党の政策方針】
- 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P48-50）
- ◇ 子育て
    - ・ 300 全ての妊産婦，全ての子育て世帯への支援の拡充
    - ・ 301 待機児童の解消に向けた取組みの加速化
    - ・ 302 妊娠から子育てまでの切れ目のない家族支援
    - ・ 303 切れ目のない家族支援の体制整備
    - ・ 305 虐待された子供たちにあたたかな支援を

県担当課名 次世代育成・青少年課  
 関係法令等 子ども・子育て支援法，児童福祉法，児童虐待の防止等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

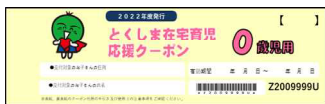
### 方向性（処方箋）

- 子どもや子育て当事者の視点に立った「少子化対策」を強力に進めるとともに、在宅育児家庭の負担軽減が必要である。
- 保育の提供体制を持続的に確保するため、保育人材の確保・定着に向けた財政支援の充実を図るとともに、保育所等から小学校へ、子育て家庭への切れ目のない支援が必要である。
- 「児童虐待」や「ヤングケアラー」など、困難を抱える子どもや家庭に対応するため、市町村の「包括的な支援体制の強化」を早急に図る必要がある。
- 夢や希望を持って社会に巣立つ「ケアリーバー等」を、孤立させることのないよう、当事者の年齢を問わない、様々な課題に対応可能なサポート体制の構築が必要である。

「こども家庭庁」創設による、こども・子育て当事者の視点に立った施策の一体的推進と予算の拡充！

### 一歩先を見据えた本県の施策

0～2歳児の在宅育児家庭に  
クーポン（バウチャー券）を交付  
H30年度～



県内保育施設への就職促進  
学生をアルバイトで雇用 R3年度～



「ヤングケアラー」支援  
・プロジェクトチーム設置  
・チラシで相談窓口周知 R3年度～



【県HP】

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 少子化対策，子育て支援の更なる充実

- ・ 少子化対策を更に推進するため、「地域少子化対策重点推進交付金」について、効果的な事業の継続実施を可能とする要件緩和をはじめ、弾力的運用を図るとともに、子育て支援サービスの「デジタルバウチャー制度」を構築すること。
- ・ 保育人材確保のため、職員配置の着実な実施等「子ども・子育て支援新制度」の完全実施に向け、必要な1兆円超の財源確保及び持続的な収入引上げ支援を講じるとともに、放課後児童クラブの無償化を含めた利用料の負担軽減制度を創設すること。

#### 提言② 厳しい環境にある子どもへの支援の強化

- ・ 「児童虐待」や「ヤングケアラー」など、困難を抱える子どもに切れ目のない支援を行う「こども家庭センター」の設置基準については、支援員の確保や組織体制など、特に、小規模な市町村に対し弾力的運用を可能とし、国において十分な財源を確保すること。
- ・ 「ケアリーバー等」の自立を継続的に援助する「社会的養護自立支援拠点事業」の構築にあたっては、対象者の拡大により、複雑化・多様化する悩みに対応するため、質の高いサポートに必要な「専門人材の確保」に関する支援の充実を図ること。

### 将来像

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現！



# 19 ドクターヘリの更なる活用に向けた 財政支援の強化について

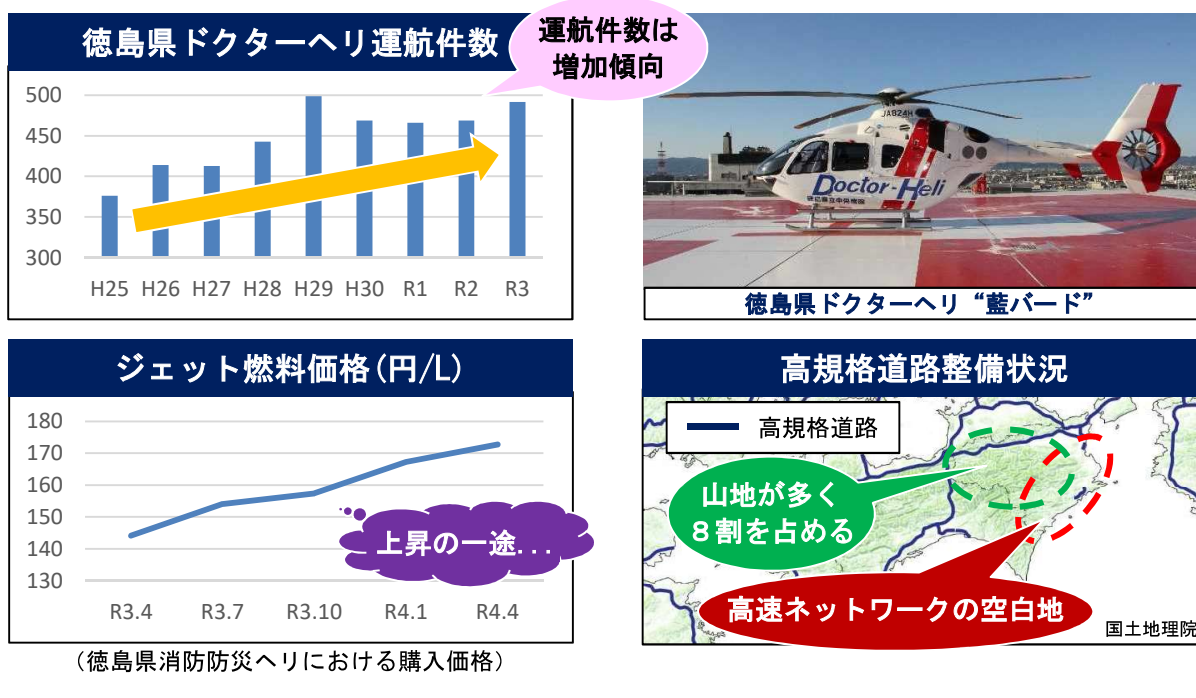
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医政局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- ドクターヘリの定着に伴い、運航件数は近年増加傾向にあり、山間部が多く、また高規格道路未整備地域のある本県では、救急車による搬送は時間を要することから、ドクターヘリのニーズは高まっている。
- 運航経費に対する国庫補助は、昨今の燃料費高騰を見込んでいないなど、補助額が十分とは言えず、安定的な運航に支障が生じかねない。
- ドクターヘリは有視界飛行であるため、現在は夜間運航を行っていないが、切迫する南海トラフ巨大地震をはじめとする危機事象に備え、夜間運航の実現は今後の重要課題である。



## 【国の政策方針】

### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 医療提供体制推進事業費補助金
  - ・ ドクターヘリ導入促進事業 7,600百万円

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P53)

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
  - ・ 全国どこでも救急患者が医療機関に確実に受け入れられる救急医療体制づくりやドクターヘリの体制の整備を行い、救命率の向上を目指す。

県担当課名 医療政策課広域医療室  
関係法令等 救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方において、二次救急搬送への活用など、ドクターヘリの搬送手段としての役割が増大していくことに対し、安定的な財政支援制度を構築する必要がある。
- 急激な燃料費の高騰により、受託事業者の負担が増大している現状を改善する必要がある。
- 夜間運航について、これまでも課題整理はされてきたが、早期の実現に向け、ドクターヘリ運航の現場を活用した実践的な検討に取り組むべきである。



飯泉嘉門 徳島県知事  
〔広域医療担当委員〕

### 関西広域連合ドクターヘリ 10周年記念シンポジウム

令和4年3月23日開催



森屋宏 参議院議員  
〔ドクターヘリ推進議員連盟  
事務局長〕

財政支援の強化

燃料費高騰対応

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 持続的・安定的な運航に向けた財政支援の強化

- ・ 将来にわたり安定的な運航体制が確保できるよう、「医療提供体制推進事業費補助金」から「ドクターヘリ導入促進事業」を分離すること。
- ・ また、予期し得ない急激な燃料費の高騰に対しては、国庫補助の加算措置を設けるとともに、地方負担分には地方財政措置を講じること。

#### 提言② 夜間運航の実現に向けた調査研究・設備投資の推進

- ・ 危機事象に備え、高規格道路未整備地域や離島などにおける夜間運航の早期実現に向け、現場をフィールドとした調査研究事業に着手するとともに、照明設備などの必要な設備整備を推進すること。

### 将来像

ドクターヘリ運航体制の強化による救急医療の更なる充実

## 20 未来を担う技能者育成のための 職業能力開発の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省）

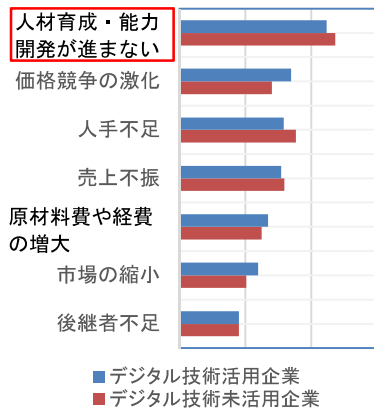


### 【現状と課題】

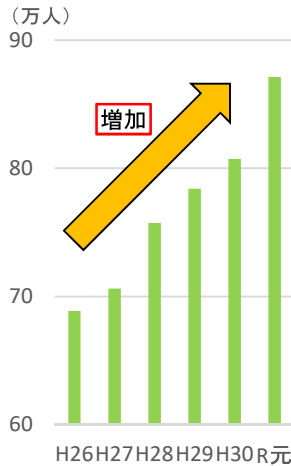
#### 直面する課題

- ものづくり企業にとって、「人材育成・能力開発が進まない」という経営課題が最多となる中，平成29年度から技能検定受検料の減免が始まったこともあり，受検者は増加傾向にあるが，令和4年度から25歳未満の在職者に限定されたことにより，若年者の技能低下を危惧する声が中小企業からあがっている。
- ニューノーマルの普及が求められる状況下で，国は公共職業訓練においてオンライン訓練の設定を促進する方針を示しているが，訓練を行う事業者にとっては，デジタル教材の準備や通信機器の確保等，新たに生じる負担が大きい。

ものづくり企業における経営課題  
(複数回答) 抜粋 (%)



受検申請者数の推移



#### オンライン訓練の実施は 事業者の初期負担が大きい



- ・デジタル教材の準備
- ・通信機器の確保
- ・ネットワーク環境運用
- ・専門講師
- ・Web訓練マニュアル

出典：2021年度版 ものづくり白書より

### 【国の政策方針】

#### 《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 若者に対する受検料の減免措置について，対象をこれまでの35歳未満から25歳未満の在職者に限定して実施する。 (③20.5億円→④13.3億円) △7.2億円
- ◇ 民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な教育資源を活用し，離職者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施することにより，早期の就職を支援する。 344.7億円

#### 【政権与党の政策方針】

##### 《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》 (P62, P90)

- ◇ 一人ひとりの状況に応じた就労支援と労働環境の整備
  - ・ 教育訓練給付，職業訓練など，再就職，転職支援の制度の活用を推進

県担当課名 産業人材育成センター  
関係法令等 職業能力開発促進法

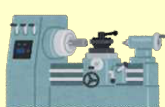
## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 若年者の技能低下を防ぐためには、技能が公証される技能検定を奨励し、就業やキャリアアップの動機づけとすることが効果的であることから、若年者の受検促進に寄与する受検料減免を充実させる必要がある。
- 職業訓練受講生の感染を防止するとともに、訓練時間や場所の制約の緩和にも有効なオンライン訓練を普及させるためには、事業者に対する導入支援が不可欠である。

#### 若年者に対する 技能検定受検の奨励

- ・若年者に対する減免措置  
(令和4年度～：25歳未満の在職者)
- ・技能検定対策訓練の実施



#### 事業者への導入支援

オンライン訓練を支援

徳島県の取組



オンライン訓練を行う際、**デジタル教材作成、通信機器リース等**、新たに必要となる経費を支援  
(R3.2補正予算)



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「若年者の技能検定受検料減免措置」の充実

- ・若年技能者の技能向上を一層進めていくため、「技能検定受検料減免措置」について、職業能力開発校で訓練を受けている者をはじめとする、在職者以外も対象とする制度とすること。

#### 提言② オンライン訓練の普及に向けた支援制度の創設

- ・離職者等再就職支援事業において、オンライン訓練を実施する際、デジタル教材の準備やオンライン通信機器の確保等、新たに生じる事業者の負担を軽減するため、訓練委託費「上乗せ制度」を創設すること。

### 将来像

職業能力開発による「労働者の安定就労」の実現